



平成26年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 竹内 寛
(氏名) 加藤 啓美
配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,774	0.3	240	2.1	191	—	181	—	181	—	827	△36.7
25年3月期	50,623	△0.4	235	—	△37	—	△289	—	△289	—	1,307	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%	%	
26年3月期	9.25	—	—	—	0.7	—	0.3	—	0.5	
25年3月期	△14.75	—	—	—	△1.1	—	△0.1	—	0.5	

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成25年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。このため、平成25年3月期の対前期増減率は、売上高を除き記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	75,950	—	26,581	—	26,581	35.0	—	1,354.30		
25年3月期	71,367	—	26,147	—	26,147	36.6	—	1,332.13		

(注) 平成25年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
26年3月期	3,220	—	△2,596	—	4,877	—	17,727	—
25年3月期	3,666	—	△5,062	—	3,800	—	11,812	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	—	1.5
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	216.3	1.5
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	32.7	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,800	△3.0	370	18.3	270	35.8	240	38.5	240	38.5	12.23	
通期	51,000	0.4	1,500	524.3	1,300	578.7	1,200	561.1	1,200	561.1	61.14	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「1. 作成の基礎 (1) 新会計基準の適用の影響」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	20,757,905 株	25年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	1,130,304 株	25年3月期	1,129,346 株
③ 期中平均株式数	19,628,214 株	25年3月期	19,628,742 株

(注) 詳細は、添付資料P. 12「5. 資本及びその他の資本項目」及びP. 14「11. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,418	△3.3	△653	—	△395	—	△179	—
25年3月期	45,912	△3.3	△774	—	△31	—	28	△97.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△9.17	—
25年3月期	1.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	69,394	36.2	25,112	36.2	1,279.45			
25年3月期	65,365	39.4	25,769	39.4	1,312.87			

(参考) 自己資本 26年3月期 25,112百万円 25年3月期 25,769百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年5月15日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結財政状態計算書	P. 4
(2) 連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 9
5. その他	P. 14
IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異	P. 14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、米国においては民間需要を中心とした緩やかな景気回復が続いており、欧州では景気持ち直しの動きが見られるようになりました。欧米など先進国の景気が復調に向かっている一方、中国では消費、生産がこのところやや低下する等、新興国の一部においては弱めの動きが見られました。我が国経済は、個人消費、住宅投資が底堅く推移、緊急経済対策の効果等により公共投資が増加し、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新技術・新商品の開発に積極的に取り組みました。また、歩留と生産性向上による原価低減を進める等コストダウンにも注力いたしました。

[当期の連結業績]

当期の連結受注高は51,261百万円(前年同期比1.6%増)となり、連結売上高は50,774百万円(前年同期比0.3%増)となりました。また、営業利益は240百万円(前年同期比2.1%増)、税引前当期利益は191百万円(前期は税引前当期損失37百万円)、当期利益は181百万円(前期は当期損失289百万円)となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が1,008百万円改善する等、税引後その他の包括利益が645百万円となったことから、当期包括利益合計額は827百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

また、経営指標としております売上高営業利益率は0.5%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は0.7%となりました。

[当期の個別業績]

当期の受注高は45,478百万円(前年同期比1.0%減)となり、売上高は44,418百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また、営業損失は653百万円(前期は営業損失774百万円)、経常損失は395百万円(前期は経常損失31百万円)、当期純損失は179百万円(前期は当期純利益28百万円)となりました。

(次期の見通し)

世界の景気は、米国経済の復調がけん引するものと期待されますが、米国の金融緩和縮小による影響や中国、その他新興国経済の成長下振れリスクに留意する必要があるものと見ております。一方、我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復を続けていくものと見られます。

水晶デバイス市場では、量産市場における市場価格の下落や光学製品市場における減産等、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境の変化の中にあつて、当社グループにおきましては、産業用市場(基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等)を柱とする付加価値の高い市場向けに高精度・高信頼性商品を開発、拡販する方向に軸足をシフトし、利益確保を進めてまいります。一方、量産市場に対しましては、差別化商品を開発、投入し、収益の改善を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益1,500百万円(前年同期比524.3%増)、税引前当期利益1,300百万円(前年同期比578.7%増)、当期利益1,200百万円(前年同期比561.1%増)を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル100.00円)と同じ1米ドル100円、ユーロは当期実績(1ユーロ134.01円)に比べ約1%の円安となる1ユーロ136円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の増加5,915百万円、営業債権の減少371百万円、有形固定資産の減少1,017百万円等により4,583百万円増加し75,950百万円、負債は借入金等の増加5,364百万円、デリバティブ負債の減少641百万円等により4,149百万円増加し49,368百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括利益合計827百万円、剰余金の配当392百万円等により、433百万円増加し26,581百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から1.6ポイント低下し35.0%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、デリバティブ負債の減少641百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,923百万円があったこと等により、3,220百万円のプラス(前年同期比445百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,631百万円があったこと等により、2,596百万円のマイナス(前年同期比2,465百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12,300百万円、長期借入金の返済による支出6,748百万円等により、4,877百万円のプラス(前年同期比1,077百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,915百万円増加し、17,727百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期 (IFRS)	平成23年3月期 (IFRS)	平成24年3月期 (IFRS)	平成25年3月期 (IFRS)	平成26年3月期 (IFRS)
親会社所有者帰属持分比率	37.5%	36.5%	38.9%	36.6%	35.0%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	59.4%	38.2%	36.4%	26.3%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	7.5	9.9	8.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	11.9	9.2	15.7	15.7

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提として、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いと開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メーカーとしての基本をお客様に対する「完璧な商品」の提供ならびにトータル・プロセスにおける「完璧なサービス」の提供と考えております。「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することにより、世界のあらゆる地域、分野において「No.1ブランド」と「No.1サプライヤー」を実現し、永遠に成長・発展し続ける「真のグローバルプレーヤー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を経営指標として採算性と資本効率を更に高め企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

水晶デバイス市場におきましては、今後も大容量通信ネットワークの構築進展に伴い、快適につながる通信環境の整備が急務となっていることに加えて、スマートデバイスやM2M等、無線通信の拡大が見込まれており、「周波数の制御と選択」に必要な水晶デバイスに対する需要はますます拡大することが期待されます。また、医食住において快適な生活の追求が進むものと考えられ、医療機器、検査機器や各種センサに対する水晶デバイスの需要も今後、高まるものと見られます。

当社グループにおきましては、「本当に良いモノづくり」と「キメ細かい営業サービス」をベースにして、ニーズを先取りした商品開発に取り組み、産業用市場向けでは高精度・高信頼性商品、超音波機器・バイオセンサ等の分野に対してはOnly 1商品の開発、拡販を推進いたします。一方、量産市場に対しましては差別化商品を開発、投入してまいります。

当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、商品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「Only 1」であることが求められます。長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化によりどのような環境下でも揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,812	17,727
営業債権	12,593	12,221
棚卸資産	11,256	11,045
未収法人所得税等	2	45
デリバティブ資産	9	2
その他	1,692	1,948
流動資産合計	37,365	42,991
非流動資産		
有形固定資産	29,229	28,211
無形資産	1,005	1,068
投資不動産	254	254
投資有価証券	1,064	953
繰延税金資産	1,500	1,608
その他	947	862
非流動資産合計	34,001	32,959
資産合計	71,367	75,950
負債の部		
流動負債		
借入金等	6,768	13,085
営業債務その他の未払勘定	8,746	8,339
デリバティブ負債	751	110
引当金	45	24
未払法人所得税等	127	108
その他	629	616
流動負債合計	17,067	22,284
非流動負債		
借入金等	22,510	21,557
繰延税金負債	702	627
従業員給付	3,857	4,013
引当金	158	133
政府補助金繰延収益	392	340
その他	529	412
非流動負債合計	28,151	27,084
負債合計	45,219	49,368
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,566	8,565
その他の資本の構成要素	△1,262	△329
利益剰余金	8,194	7,696
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,147	26,581
資本合計	26,147	26,581
負債及び資本合計	71,367	75,950

(2) 【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,623	50,774
売上原価	40,752	40,978
売上総利益	9,871	9,795
販売費及び一般管理費	7,186	7,496
研究開発費	2,579	2,221
その他の営業収益	349	428
その他の営業費用	220	267
営業利益	235	240
金融収益	143	271
金融費用	416	319
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	△37	191
法人所得税費用	252	10
当期利益又は当期損失 (△)	△289	181
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△132	△287
小計	△132	△287
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	1,629	1,008
売却可能金融資産の公正価値の変動	212	79
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△67	△190
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△45	36
小計	1,728	932
税引後その他の包括利益	1,596	645
当期包括利益合計	1,307	827
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失 (△)	△289	181
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,307	827
(単位：円)		
1株当たり当期利益又は当期損失 (△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△)	△14.75	9.25

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	8,566
会計方針の変更	—	—	—	—
遡及適用後の残高	10,649	11,353	△2,786	8,566
当期包括利益				
当期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成25年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,566
当期包括利益				
当期利益				—
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成26年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	△3,103	△2,991	9,899	26,123	26,123
会計方針の変更	—	—	—	△889	△889	△889
遡及適用後の残高	111	△3,103	△2,991	9,009	25,233	25,233
当期包括利益						
当期損失(△)			—	△289	△289	△289
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			—	△132	△132	△132
在外営業活動体の換算損益		1,629	1,629		1,629	1,629
売却可能金融資産の公正価値の純変動	99		99		99	99
当期包括利益合計	99	1,629	1,728	△421	1,307	1,307
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成25年3月31日時点の残高	211	△1,473	△1,262	8,194	26,147	26,147
当期包括利益						
当期利益			—	181	181	181
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			—	△287	△287	△287
在外営業活動体の換算損益		1,008	1,008		1,008	1,008
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△75		△75		△75	△75
当期包括利益合計	△75	1,008	932	△105	827	827
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成26年3月31日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	△159	191
減価償却費及び償却額	3,425	3,923
固定資産廃棄損	22	9
減損損失	1	114
投資有価証券売却益	△82	△190
補助金収入	△198	△139
営業債権の増減額 (△は増加)	51	817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	910	540
営業債務の増減額 (△は減少)	△628	△194
未払賞与の増減額 (△は減少)	△114	△104
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	28	7
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	412	△641
引当金の増減額 (△は減少)	△45	△46
受取利息及び受取配当金	△45	△75
支払利息	300	268
利息及び配当金の受取額	42	68
利息の支払額	△233	△205
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68	△151
その他	48	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,666	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,699	△2,631
無形資産の取得による支出	△108	△151
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△680	△678
有形固定資産の売却による収入	4	55
政府補助金による収入	170	40
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,257	770
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	△2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,500	12,300
長期借入金の返済による支出	△5,445	△6,748
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△861	△279
配当金の支払額	△391	△392
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,800	4,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,404	5,501
現金及び現金同等物の期首残高	8,796	11,812
為替変動による影響	611	413
現金及び現金同等物の期末残高	11,812	17,727

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）**1. 作成の基礎****(1) 新会計基準の適用の影響**

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・ IAS第1号(財務諸表の表示)
- ・ IAS第19号(従業員給付)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

① IAS第1号(財務諸表の表示)

改訂後のIAS第1号の適用に伴い、その他の包括利益の項目を、純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目と純損益に振り替えられない項目に区分して表示しております。

比較情報は、改訂後のIAS第1号に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は、表示にのみ影響いたします。

② IAS第19号(従業員給付)

改訂後のIAS第19号の適用に伴い、当連結会計年度より、数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識する方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は889百万円、当期首残高は899百万円それぞれ減少し、前連結会計年度の営業利益、税引前当期利益及び当期利益は122百万円増加、税引後その他の包括利益は132百万円減少し、当期包括利益は9百万円減少しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当連結会計年度の営業利益、税引前当期利益及び当期利益は77百万円増加、税引後その他の包括利益は287百万円減少し、当期包括利益は209百万円減少しております。

(2) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(金融商品)及び法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期が明確化されるIFRIC解釈指針第21号(賦課金)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(3) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「借入金等」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」に表示していた「短期借入金」738百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」6,030百万円は、「借入金等」6,768百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「非流動負債」の「資産除去債務」及び「和解費用引当金」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「引当金」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「非流動負債」に表示していた「資産除去債務」60百万円及び「和解費用引当金」98百万円は、「引当金」158百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「非流動負債」に表示していた「長期借入金」は、当連結会計年度より「借入金等」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」、「未払賞与の増減額」、「デリバティブ資産の増減額」及び「デリバティブ負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」176百万円は、「補助金収入」△198百万円、「未払賞与の増減額」△114百万円、「デリバティブ資産の増減額」28百万円、「デリバティブ負債の増減額」412百万円、「その他」48百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解費用」、「和解費用引当金戻入額」及び「和解費用の支払額」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「引当金の増減額」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「和解費用」33百万円、「和解費用引当金戻入額」△53百万円及び「和解費用の支払額」△25百万円は、「引当金の増減額」△45百万円として組み替えております。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における記載と大きな差異が無いが、連結財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
水晶振動子	24,683	48.8	28,745	56.6	4,062	16.5
水晶機器	18,092	35.7	15,991	31.5	△2,101	△11.6
その他	7,848	15.5	6,038	11.9	△1,810	△23.1
合計	50,623	100.0	50,774	100.0	151	0.3

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	タイ	韓国	マレーシア	その他	合計
売上高	15,069	16,840	4,726	2,666	669	1,730	1,072	7,848	50,623
非流動資産	24,573	3,036	2	458	—	—	2,540	57	30,668

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	タイ	韓国	マレーシア	その他	合計
売上高	11,942	18,809	4,410	3,488	1,512	1,344	1,261	8,007	50,774
非流動資産	23,034	3,424	1	527	—	—	2,694	43	29,724

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

3. 有形固定資産

(1) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)			
内訳	場所	種類	金額	内訳	場所	種類	金額
光学製品他	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	1	水晶振動子・ 水晶機器	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	4
事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。				光学製品	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	39
					古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	機械装置他	60
					蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置	9
				事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.1%~7.8%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分に必要な費用を控除した額をもって算定しております。			

4. 借入金等

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,941	26,125
借入実行残高	738	514
(差引)借入未実行残高	28,203	25,611
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	17,862	15,125

5. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
株式の種類 (注)1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注)2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,128,972	1,129,346
期中増減 (注)3	374	958
期末	1,129,346	1,130,304

(注)1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

6. 配当金

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

7. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	3,527	3,622
減価償却費及び償却額	243	234
支払手数料	557	713
発送費	637	699
旅費交通費	333	334
福利厚生費	214	230
賃借料	315	318
広告宣伝費	199	175
通信費	99	100
その他	1,059	1,066
合 計	7,186	7,496

(注) 前連結会計年度の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

8. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	1,315	1,123
減価償却費及び償却額	401	395
材料費	478	339
その他	383	361
合 計	2,579	2,221

(注) 前連結会計年度の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

9. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却益	1	109
政府補助金(注)	198	139
和解費用引当金戻入額	53	35
その他の収益	96	144
その他の営業収益 計	349	428
固定資産売却損	10	0
固定資産廃棄損	22	10
減損損失	1	114
休止固定資産減価償却費	72	93
和解費用	33	—
その他の費用	79	47
その他の営業費用 計	220	267

(注) 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金及び雇用創出補助金、設備投資の実施による補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

10. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	30	52
受取配当金	15	23
投資有価証券売却益	82	190
デリバティブ評価益	15	5
金融収益 計	143	271
支払利息	300	268
デリバティブ評価損	—	10
為替差損	107	36
その他	8	3
金融費用 計	416	319

11. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失(△)	△289百万円	181百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,742株	19,628,214株
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	△14.75円	9.25円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

① 営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額161百万円(利益増)のほか、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異122百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異77百万円(利益増)等により、日本基準に比べ153百万円増加しております。

② 税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額161百万円の解消(利益減)のほか、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加91百万円(利益減)及び補助金収入の増加96百万円(利益増)等により、日本基準に比べ1百万円増加しております。

③ 当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の違い等により、日本基準に比べ58百万円増加しております。